

全国銀行の平成25年度決算の状況(単体ベース)

1. 損益状況

(1) 資金運用益

資金運用収益は、有価証券利息配当金等が増加したものの、貸出金利の低下により貸出金利息が減少したことから、9兆6,531億円（前年度比32億円、0.03%減）となった。

資金調達費用は、預金金利の低下により預金利息が減少したことから、1兆5,988億円（同1,213億円、7.1%減）となった。

この結果、**資金運用益**（資金運用収益－資金調達費用）は、8兆542億円（同1,181億円、1.5%増）となった。

(2) 役務取引等収支

役務取引等収支は、投資信託販売手数料等が増加したことから、1兆9,952億円（同1,531億円、8.3%増）となった。

(3) 経常利益

上記(1)、(2)に加え、経常収益では、国債等債券売却益が減少したことにより、その他業務収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益や株式等売却益が増加したことにより、その他経常収益が増加したことから、15兆8,814億円（同4,175億円、2.7%増）となった。

経常費用では、株式等償却、貸倒引当金繰入額および貸出金償却が減少したことにより、その他経常費用が減少したことから、10兆7,916億円（同6,890億円、6.0%減）となった。

この結果、**経常利益**は、5兆897億円（同1兆1,065億円、27.8%増）と5年連続して増益となった。

(4) 当期純利益

当期純利益は、3兆3,944億円（同3,633億円、12.0%増）と2年連続して増益となった。

(5) 業務純益

参考までに**業務純益**をみると、4兆5,720億円（同4,279億円、8.6%減）と2年連続して減益となった。

- (注1) 平成25年度決算における**全国銀行**とは、都市銀行5行(みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな)、地方銀行64行、地方銀行Ⅱ(第二地方銀行協会加盟銀行)41行、信託銀行4行(三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、野村信託)、新生銀行、あおぞら銀行の116行である。
- (注2) 平成25年度中、次のとおり合併があった。
- ・7月1日 みずほ銀行とみずほコーポレート銀行(合併後:みずほ銀行)
- (注3) 平成24年度および平成25年3月末計数に発表後訂正があった場合には、その訂正後の計数(「全国銀行財務諸表分析」掲載・訂正の計数)を使用している。

(第1表) 損益状況

(単位:億円、%)

	平成25年度(116行ベース)		
	計数	前年度比	増減率
経常収益	158,814	4,175	2.7
資金運用収益	96,531	△32	△0.0
役務取引等収益	30,031	1,910	6.8
特定取引収益	2,470	△53	△2.1
その他業務収益	12,024	△5,273	△30.5
その他経常収益	15,110	7,371	95.2
信託報酬	2,647	252	10.5
経常費用	107,916	△6,890	△6.0
資金調達費用	15,988	△1,213	△7.1
役務取引等費用	10,079	380	3.9
特定取引費用	159	1	0.9
その他業務費用	5,860	996	20.5
営業経費	67,607	△146	△0.2
その他経常費用	8,222	△6,908	△45.7
経常利益	50,897	11,065	27.8
(資金運用益)	(80,542)	(1,181)	(1.5)
(業務純益)	(45,720)	(△4,279)	(△8.6)
特別利益	359	△630	△63.7
特別損失	1,141	△307	△21.2
税引前当期純利益	50,116	10,741	27.3
法人税、住民税及び事業税	9,485	2,010	26.9
法人税等調整額	6,685	5,098	321.2
当期純利益	33,944	3,633	12.0

[参考1] 銀行単位の決算状況

(単位:行)

	黒字行				赤字行
	増益行	黒字転換行	減益行		
経常利益	116 (115)	99 (59)	2 (3)	15 (53)	0 (2)
当期純利益	116 (114)	92 (77)	3 (3)	21 (34)	0 (3)
業務純益	116 (117)	39 (60)	0 (1)	77 (56)	0 (0)

(注) ()内は平成24年度(117行ベース)の実績。

〔参考2〕 経常利益の内訳（業態別）

（単位：億円）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	80,542 (1,181)	35,259 (751)	30,534 (△338)	9,340 (398)	4,126 (147)
役務取引等収支	19,952 (1,531)	12,651 (961)	4,129 (233)	790 (64)	2,224 (261)
特定取引収支	2,311 (△54)	1,753 (80)	44 (0)	- (-)	382 (△72)
その他業務収支	6,164 (△6,269)	4,053 (△4,691)	991 (△971)	615 (△57)	323 (△472)
その他経常収支	6,889 (14,279)	5,625 (9,416)	551 (2,944)	△99 (1,105)	604 (678)
信託報酬	2,647 (252)	257 (22)	6 (0)	- (-)	2,383 (230)
営業経費	67,607 (△146)	30,072 (184)	23,822 (△163)	7,165 (△4)	5,472 (△172)
経常利益	50,897 (11,065)	29,526 (6,355)	12,433 (2,030)	3,481 (1,514)	4,569 (942)
当期純利益	33,944 (3,633)	19,766 (401)	7,808 (1,312)	2,527 (1,293)	3,062 (499)
(参考) 業務純益	45,720 (△4,279)	24,704 (△2,921)	12,317 (△1,678)	3,803 (408)	4,267 (30)

（注）上段は平成25年度計数、下段（ ）内は前年度比増減額。

〔参考3〕 経常利益・当期純利益・業務純益の推移

（単位：億円）

	経常利益	当期純利益	業務純益
平成16年度	19,019	12,943	64,432
平成17年度	47,500	42,033	57,110
平成18年度	43,115	33,985	54,429
平成19年度	34,497	21,246	50,081
平成20年度	△16,096	△19,956	34,953
平成21年度	24,457	18,116	48,049
平成22年度	32,611	25,084	49,471
平成23年度	38,173	24,812	50,332
平成24年度	39,833	30,311	49,999
平成25年度	50,897	33,944	45,720

2. リスク管理債権額（銀行勘定）

平成26年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、9兆9,689億円（前年度末比1兆6,561億円、14.2%減）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.43%ポイント低下して2.00%となった。

〔第2表〕リスク管理債権額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成26年3月末（116行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
破綻先債権額	3,138	△1,718	△35.4
延滞債権額	72,480	△11,151	△13.3
3カ月以上延滞債権額	1,036	△94	△8.3
貸出条件緩和債権額	23,032	△3,598	△13.5
リスク管理債権総額	99,689	△16,561	△14.2
（貸出金総額に対する比率）	（2.00）	（△0.43）	

〔参考4〕金融再生法第7条に基づく「資産の査定」額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成26年3月末（116行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
破産更生債権	14,441	△3,838	△21.0
危険債権	63,040	△9,305	△12.9
要管理債権	24,069	△3,693	△13.3
正常債権	5,202,476	230,908	4.6

〔参考5〕金融再生法開示債権の比率（銀行勘定）（業態別）

（単位：%）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
金融再生法開示債権比率	1.91	1.37	2.59	3.27	0.68

（注）金融再生法開示債権比率＝（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権）÷（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権＋正常債権）

3. 利回り・利鞘（国内業務）

国内業務部門の利回りをみると、**預貸金利鞘**は、貸出金利回り(A)が0.11%ポイント低下し、預金債券等原価(C)が0.04%ポイント低下したことから、0.07%ポイント縮小して0.38%となった。

一方、**総資金利鞘**は、資金運用利回り(B)が0.03%ポイント低下し、資金調達原価(D)が0.03%ポイント低下したことから、横ばいの0.14%となった。

(第3表) 資金運用利回り・資金調達原価および利鞘（国内業務）

(単位:%、ポイント)

	平成 25 年度 (116 行ベース)	前年度比
貸出金利回り (A)	1.38	△0.11
有価証券利回り	0.84	0.17
コールローン等利回り	0.57	0.10
資金運用利回り (B)	1.10	△0.03
預金債券等利回り	0.07	△0.02
預金利回り	0.07	△0.01
経費率	0.93	△0.02
人件費率	0.41	△0.01
物件費率	0.47	△0.02
預金債券等原価 (C)	1.00	△0.04
コールマネー等利回り	0.42	0.00
資金調達原価 (D)	0.96	△0.03
預貸金利鞘 (A) - (C)	0.38	△0.07
総資金利鞘 (B) - (D)	0.14	0.00

4. 主要勘定（末残）

(1) 資金調達

預金は668兆140億円（前年度末比27兆1,277億円、4.2%増）、譲渡性預金は61兆3,835億円（同4兆579億円、7.1%増）となった。

(2) 資金運用

貸出金は499兆2,580億円（同20兆6,271億円、4.3%増）、有価証券は254兆6,104億円（同30兆4,115億円、10.7%減）となった。

(3) その他

純資産の部合計は、48兆1,824億円（同1兆2,578億円、2.7%増）となった。

なお、参考までに繰延税金資産の残高をみると、4,910億円（同4,909億円、50.0%減）となった。

（第4表）主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成26年3月末（116行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
預金	6,680,140	271,277	4.2
譲渡性預金	613,835	40,579	7.1
債券	2,392	△1,951	△44.9
コールマネー等	167,134	△73,660	△30.6
借入金	336,220	43,718	14.9
調達勘定計	7,799,722	279,963	3.7
負債合計	8,930,281	276,056	3.2
純資産合計	481,824	12,578	2.7
貸出金	4,992,580	206,271	4.3
有価証券	2,546,104	△304,115	△10.7
国債	1,302,564	△328,397	△20.1
地方債	129,146	△2,138	△1.6
社債	300,778	3,864	1.3
株式	213,799	8,867	4.3
その他の証券	599,762	13,659	2.3
コールローン等	57,716	△127,403	△68.8
運用勘定計	7,596,401	△225,246	△2.9
資産合計	9,412,106	288,635	3.2

（注）「コールマネー等」には売渡手形、「コールローン等」には買入手形を含む。

〔参考6〕繰延税金資産の残高（業態別）

（単位：億円、％）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
繰延税金資産	4,910 (△50.0)	1,322 (△71.6)	1,723 (△37.0)	1,313 (△15.7)	70 (△81.4)

（注）上段は平成26年3月末計数、下段（ ）内は前年度末比増減率

5. 自己資本比率

国際統一基準採用行（単体ベース）では12.25％、国内基準採用行（単体ベース）では10.90％（前年度末比0.17％ポイント低下）となった。

（注1）連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、都市銀行1行、信託銀行1行、地方銀行2行、地方銀行Ⅱ6行の計10行は、連結財務諸表を作成していない。

（注2）国際統一基準採用行の自己資本比率は、平成25年3月末から新基準（バーゼルⅢにおける普通株等Tier1比率）で算出。

（注3）国内基準採用行の自己資本比率は、平成26年3月末から新国内基準で算出。

（注4）バーゼルⅡの信用リスクの基礎的内部格付手法を適用している銀行は、単体18行（国際統一基準採用行10行、国内基準採用行8行）、連結18行（国際統一基準採用行10行、国内基準採用行8行）。

（第5表）自己資本比率

（単位：％、ポイント）

		平成25年度	前年度末比
国際統一基準採用行 (16行)	単体ベース	12.25	0.68
	連結ベース	12.46	0.69
国内基準採用行 (100行)	単体ベース	10.90	△0.17
	連結ベース	11.28	△0.12

（注）各行の速報値の単純平均。

6. 営業経費、職員数・店舗数等

営業経費は、6兆7,607億円（前年度比146億円、0.2%減）となった。

職員数・店舗数をみると、職員数は29万2,910人（前年度末比2,135人、0.7%減）、店舗数は1万3,453店（同10店、0.1%減）となった。

（第6表）営業経費、職員数・店舗数等

(1) 営業経費

（単位：億円、%）

	平成25年度 (116行ベース)	前年度比	増減率
営業経費	67,607	△146	△0.2

(2) 職員数・店舗数

（単位：人、店、%）

	平成26年3月末 (116行ベース)	前年度末比	増減率
職員数	292,910	△2,135	△0.7
店舗数	13,453	△10	△0.1

（注）店舗数には、出張所を含む。

(3) 銀行代理業者数

（単位：社(人)、店、%）

	平成26年3月末 (116行ベース)	前年度末比	増減率
代理業者数	46	△1	△2.1
営業所等数	2,325	△400	△14.7

（注）上記の計数には、他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む。

以上

全国銀行の平成25年度決算の状況(連結ベース)

1. 損益状況

(1) 経常利益

経常利益は、5兆8,932億円（前年度比1兆1,590億円、24.5%増）となった（増益91行、黒字転換2行、減益11行、赤字0行）。

(2) 当期純利益

当期純利益は、3兆7,459億円（同3,998億円、11.9%増）となった（増益82行、黒字転換2行、減益20行、赤字0行）。

（注）連結の計数は、連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、連結財務諸表を作成していない都市銀行1行、信託銀行1行、地方銀行2行、地方銀行Ⅱ6行および他の銀行の被連結銀行である地方銀行Ⅱ2行を除いた104行ベースで集計している。

（第1表）連結損益状況

（単位：億円、%）

	平成25年度（104行ベース）		
	計数	前年度比	増減率
経常収益	184,745	2,549	1.4
資金運用収益	101,459	695	0.7
役員取引等収益	37,128	1,450	4.1
経常費用	125,813	△9,041	△6.7
資金調達費用	15,519	△1,305	△7.8
役員取引等費用	9,698	117	1.2
経常利益	58,932	11,590	24.5
税金等調整前当期純利益	58,349	11,490	24.5
法人税、住民税及び事業税	11,015	2,336	26.9
法人税等調整額	7,043	5,178	277.6
当期純利益	37,459	3,998	11.9

2. リスク管理債権額

平成26年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、10兆3,710億円（前年度末比1兆6,745億円、13.9%減）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.46%ポイント低下して2.08%となった。

（第2表）連結のリスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成26年3月末（104行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
破綻先債権額	3,287	△1,831	△35.8
延滞債権額	73,154	△11,162	△13.2
3カ月以上延滞債権額	914	15	1.6
貸出条件緩和債権額	26,351	△3,768	△12.5
リスク管理債権総額	103,710	△16,745	△13.9
（貸出金総額に対する比率）	(2.08)	(△0.46)	

（注）信託勘定は含まない。

（第3表）連結主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成26年3月末（104行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
預金	6,672,952	326,062	5.1
譲渡性預金	601,133	42,915	7.7
債券	2,392	△1,924	△44.6
コールマネー等	173,788	△73,299	△29.7
借入金	311,049	35,116	12.7
調達勘定計	7,761,317	328,869	4.4
負債合計	9,044,191	165,121	1.9
株主資本合計	425,916	14,894	3.6
その他の包括利益累計額合計	63,345	4,052	6.8
少数株主持分	50,912	△4,100	△7.5
純資産合計	540,268	14,861	2.8
貸出金	4,987,728	233,996	4.9
有価証券	2,474,639	△289,533	△10.5
コールローン等	66,207	△127,890	△65.9
運用勘定計	7,528,575	△183,427	△2.4
資産合計	9,584,460	179,981	1.9

3. 連結キャッシュ・フローの状況（間接法）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17兆1,854億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、28兆2,179億円の収入となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、3兆8,427億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は、79兆5,135億円となった。

（第4表）連結キャッシュ・フロー（間接法）

（単位：億円）

	平成25年度（104行ベース）	
	計 数	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,854	88,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,179	270,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,427	△4,734
現金及び現金同等物期末残高	795,135	444,108

以 上